



# Concerto No.60

医療法人 医徳会 真壁病院 法人広報 コンチェルト 第60号 平成16年09月発行

**いきいき健康講座要旨** 第31回いきいき健康講座 平成16年7月20日開催

## 震災復興支援シンポジウム

### 地域で取り組むところとからだの健康づくり

去る平成16年7月20日、矢本町コミュニティセンターにおいて、鹿野和男石巻保健所医療監兼保健所長をコーディネーターとして、4人のシンポジストによる発表と討論が、矢本町の協力のもと行われました。



鹿野和男先生

#### 1. 「宮城県北部地震は住民の健康にどのような影響を及ぼしたか」 羽根田潔(真壁病院院長)



羽根田潔先生

真壁病院を定期的に受診している矢本、鳴瀬、河南の3町の50歳以上の住民を対象として、地震が健康に及ぼした影響を調べた。その結果、高血圧で降圧剤を服用している人の26.4%では、地震前の最高血圧よりも10%以上上昇し、地震前の平均値139mmHgから地震後2週間以内には165mmHgへととなった。糖尿病で薬を服用やインスリンの注射を受けていた人の15.2%で、ヘモグロビンA1cの増加値が0.5%以上となり、地震前の平均値6.9%から地震後3-4か月には8.0%となった。また、地震後2か月以内に発生した出血を伴った胃潰瘍や急性胃炎の発生率は、胃の内視鏡検査を受けた人の13.8%であったが、前年の同じ期間における発生率5.2%の2.7倍であった。このように、地震により血圧の上昇、糖尿病の悪化、胃出血の増加がみられ

#### 2. 「失われた役割を紡ぎなおすために - 宮城県北部地震の影響に関する質的調査から -」 三砂ちづる(津田塾大学教授)



三砂ちづる先生

家屋の全壊被害にあつて、矢本町内の仮設住宅あるいは自宅に居住している50歳以上の男性14名、女性24名の計38名を対象とし、地震から約5か月後に、地震後の健康状態についての意識の変化、不安状況、日常生活の問題点、地震後の新しい健康問題などについてインタビュー調査を行った。その結果最も大きく浮き彫りにされた点は、例えば日課になっていた畑作業、庭仕事、ペットの世話、婦人会活動といったひとりひとりが最も大切にしてきた役割や作業が断ち切られた事の「喪失感」である。高齢であればある程に日々の「はり」を無くしたという感が大きいであろう。こうした視点に立ち、単に住居を提供するだけでなく、畑作業ができるように便宜を図ったり、新たにコミュニティ活動が行えるようにするなど、これまでの生活が再現できるようなサポートを行う事が大切であろう。健康問題では眠れない事が最も多く、精神安定剤や睡眠剤の投与を受けたり、アルコールに頼る人も増加している。行政に対する批判も多かった。「話を聞いてもらえなかった」という印象の人や、仮設住宅への入居の条件が住民に公平に周知されていなかったなど情報の公平性に対する不満が多かった。人員も予算も限られた中で、どうすれば被災者ひとりひとりが「気持を受け止めてもらった」と思えるような体制を作るかが大切であろう。

#### 3. 「災害とメンタルヘルスー北部連続地震からー」 白澤英勝(宮城県精神保健福祉センター所長)



白澤英勝先生

精神保健福祉センターは、地震発生後「こころのケアチーム」を編成し、被災住民への広報や相談を行うとともにメンタルヘルスに関する調査を行った。松山町の独居高齢者に対する地震直後の調査では、物音が怖い、夜が怖い、眠れないと訴えていた人が35-45%いたが、4-6週間後の調査でも依然24-34%にみられた。矢本、鳴瀬、河南、南郷、鹿島台の5町の児童、生徒に対する調査では、地震直後には20-31%が一人が怖い、眠れない、夜が怖い、身体の震え、もの音が怖いという症状を呈していた。ストレス反応の強かった学校での追跡調査では、地震後7か月が経過しても25-30%の生徒が物音が怖い、一人が怖い、夜が怖いと訴えており、**地震の影響が長期間続いている事が判った。**症状の軽減に役立ったことは**家族と一緒にいること、友人と話す、家族と話すこと**などであった。地震後のこころのケアとして、家族や周辺住民、民生委員、保健師、保育士、ヘルパーなど顔なじみの関係者の**支えは大きな役割を果たしており、身近な支えが何よりも大切であった。**



#### 4. 「町の保健活動報告から」 斎藤真理(矢本町健康保育課保健師)



斎藤真理先生

地震当日から避難所での巡回診療を開始したが、成人・高齢者では89%が身体症状に関する相談であった。こころの健康相談は成人・高齢者では11%であったが、子供では47%にも達した。地震後1-2週間に行った避難所以外の住民の健康被害調査では、こころの健康に関する事が45%、身体的なこと44%、日常生活の事が11%であった。仮設住宅入居者の健康調査では、介護予防に関する事が45%、介護保険に関する事21%、母子保健13%、こころの健康13%などであった。これらの事から、今後の課題として



- ①災害初動時の、地域や諸機関との関係強化
- ②「こころの健康づくり」ネットワークをつくる
- ③災害弱者への支援対策の強化 が挙げられる。

#### 震災時の各地の状況写真

